



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社  
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月1日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 森 豊  
 (氏名) 伊達 仁  
 TEL 03-6408-2488  
 配当支払開始予定日 2020年6月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,245	14.1	470	97.5	483	95.5	309	100.2
2019年3月期	5,472	15.2	238	5.3	247	4.4	154	16.3

(注) 包括利益 2020年3月期 313百万円 (107.6%) 2019年3月期 151百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	60.81		16.1	14.5	7.5
2019年3月期	30.38		8.6	8.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,537	2,031	57.4	399.56
2019年3月期	3,120	1,819	58.3	357.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,031百万円 2019年3月期 1,819百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	259	80	103	1,476
2019年3月期	299	100	103	1,401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	101	65.8	5.8
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	127	41.1	6.6
2021年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		41.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,855	7.3	28	87.7	28	87.8	17	88.7	3.34
通期	6,435	3.0	433	8.1	433	10.4	260	15.9	51.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 韓国サード・パーティ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,015,600 株	2019年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	930,176 株	2019年3月期	930,176 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,085,424 株	2019年3月期	5,085,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,245	14.1	474	99.0	485	96.5	314	103.6
2019年3月期	5,472	15.2	238	4.9	247	4.0	154	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.85	
2019年3月期	30.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	3,530		2,058		58.3	404.69		
2019年3月期	3,108		1,845		59.4	362.84		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,058百万円 2019年3月期 1,845百万円

2. 2021年 3月期の個別業績予想(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,855	7.3	28	87.9	17	88.8	円 銭
通期	6,435	3.0	433	10.9	260	17.4	3.34
							51.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に、全体として底堅く推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の継続に加え、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。ITサービス市場においては、人手不足に対応するための自動化・省力化等、いわゆる働き方改革への案件が引き続き増加傾向であり、更に2019年10月1日からの消費税増税に伴う案件増加（駆け込み需要）もあり、総じて企業のIT関連投資が活況でありました。

このような状況下で、当社グループは、2019年11月22日に「労働集約型ビジネスから、知識集約型ビジネスへの転換をはかることで、早期に営業利益10億円を目指す」2021-2023年第1次中期経営計画を発表いたしました。この第1次中期経営計画における注力分野は、「ライフサイエンス分野におけるIT化支援事業」、「最適なAI（人工知能）を活用したサービス提供」、「グローバルでの人材コンサルティング事業」になります。当連結会計年度は、前期までの投資による成果が現れて来たことに加えて、スポット案件が重なったこと等により、過去最高の売上高を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,245,122千円（前期比14.1%増）、営業利益は470,997千円（同97.5%増）、経常利益は483,246千円（同95.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は309,274千円（同100.2%増）となりました。

各セグメントごとの業績は、次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりましたAI・RPA（\*1）関連サービスとデジタルマーケティングサービスについて、事業計画上の重要性が増したことから「デジタルイノベーション事業」として集約し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

#### ①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当連結会計年度は、前期に実施したオフィスエリアの拡張による受託業務拡大とWeb試験配信プラットフォームの利用拡大等により、売上高、営業利益とも増加しました。以上の結果、教育ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は781,403千円（前期比11.1%増）、セグメント利益は255,451千円（同34.7%増）となりました。

#### ②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当連結会計年度は、2019年8月に自社サービスであるクラウド運用サービス「Kyrios」の提供を開始したことにより、販売会社及びユーザ企業からの新規運用案件獲得や大型スポット案件の受注いたしました。その結果、2019年12月にはAmazon Web Services(AWS)社より、APNアドバンスドコンサルティングパートナーに認定され、日本IBM社からは「IBM Japan Excellence Award 2020」において「Excellence Ecosystem Award」を受賞いたしました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は3,331,821千円（前期比10.9%増）、セグメント利益は615,712千円（同24.4%増）となりました。

#### ③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。国内企業向けのICTシステムの運用・保守サービスが引き続き好調であり、業務受託量が増加した結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は800,826千円（前期比18.4%増）、セグメント利益は150,827千円（同31.2%増）となりました。

#### ④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供しております。新たに化学分析装置メーカからの保守業務とITを活用したラボラトリー情報管理システム(LIMS)（\*2）の導入支援業務等を受託いたしました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は939,099千円（前期比23.2%増）となり、セグメント利益は111,834千円（同36.4%増）となりました。

## ⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション（※3）時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。自社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より評価され、「AIエコシステムプログラム」において、「ベスト・テクノロジー・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を昨年に引き続き2年連続で受賞いたしました。その結果、大型案件の受注が増加いたしました。また2019年7月18日には、新たにAIソリューション「Third AI マーケティングソリューション」および、そのサービスラインアップとしてマーケティングサービス「レコメンドアイ」の販売を開始いたしました。一方でAI・RPA関連サービスの受注増・ビジネス拡大に対応するため、サービス強化のための先行投資を継続しました。以上の結果、デジタルイノベーション事業の当連結会計年度の売上高は391,313千円（前期比20.1%増）、セグメント損失は66,176千円（前期は78,802千円のセグメント損失）となりました。

## ⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。その他の当連結会計年度の売上高は657千円（前期は一千円）、セグメント損失は35,030千円（前期は28,649千円のセグメント損失）となりました。

- \* 1 RPA (Robotic Process Automation) : パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者 (Digital Labor) とも言われています。
- \* 2 LIMS (Laboratory Information Management System) : 製薬会社等の研究所や工場全体の情報及びワークフローを管理するシステム。
- \* 3 デジタルトランスフォーメーション : 「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(次期の見通し)

当社グループの2021年3月期の連結業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2021年3月期 第2四半期 (累計)	2,855	△7.3	28	△87.7	28	△87.8	17	△88.7	3	34
2021年3月期 通期	6,435	3.0	433	△8.1	433	△10.4	260	△15.9	51	12

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業の設備投資への冷え込む懸念があり、予断を許さない状況が続くものと考えております。情報サービス業界における新型コロナウイルス感染症の影響については、企業の設備投資への冷え込む懸念がある一方で、デジタルトランスフォーメーション (DX) による新たなビジネスモデル構築に向けたIT投資が加速する可能性もあります。そのため、この両面を見据えた的確な経営判断が求められる状況が続くものと考えております。このような環境のもと、当社グループでは、引き続き2021-2023年第1次中期経営計画の基本方針「労働集約型ビジネスから、知識集約型ビジネスへの転換をはかることで、早期に営業利益10億円を目指す」を実現すべく、今期は「オペレーションの徹底的な自動化による生産性向上」「自社サービスリリースの高速化による事業拡大」を推進いたします。

2021年3月期の業績見通しですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることを見込んでおり、ここに注記いたします。

教育ソリューション事業はこれまで集合型の研修が主流でしたが、緊急事態宣言後にオンライン型の事業へ切り替えることで対応しております。しかし教室等の運営費がかかる為、収益面において影響を受けております。この急激な変化に対応すべく、固定費の削減とオンラインをベースとしたサービスの拡販を強化してまいります。

ICTソリューション事業においては、新規の設計・構築といったプロジェクト型の業務が、ユーザ企業の事情により案件が凍結、もしくは延期となることを予想しています。特に第1四半期にその影響を見込んでおります。ただし依然として、ユーザ企業のIT投資は活発であり、第2四半期から下期にかけて順次回復すると見込んでおります。

ライフサイエンスサービス事業においては、サービス提供先の多くが病院や研究施設であることから、それら施設が感染症予防の為、訪問することが難しくなっております。その為、医療機器の点検や修理等のサービスが予定通りに実施できておりません。ただし当初上期に予定しておりました作業については、下期にずれ込む為、下期については前年並を見込んでいます。

以上の結果、売上高は6,435,000千円（前期比3.0%増）、営業利益は433,000千円（同8.1%減）、経常利益は433,000千円（同10.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は260,000千円（同15.9%減）を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し417,198千円（13.4%）増加し3,537,439千円となりました。うち、流動資産は387,407千円（15.3%）増加し2,914,066千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加によるものであります。固定資産は29,790千円（5.0%）増加し623,372千円となりました。これは主に、差入保証金の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し204,992千円（15.8%）増加し1,505,488千円となりました。これは主に、前受金、未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し212,206千円（11.7%）増加し2,031,950千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に対し、剰余金の配当の支払によるものであります。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し75,443千円増加し1,476,747千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は259,617千円（前連結会計年度は299,871千円）でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益473,836千円の計上に対し、売上債権の増加198,730千円、法人税等の支払102,187千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は80,679千円（前連結会計年度は100,481千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の合計37,781千円、差入保証金の差入による支出38,827千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は103,110千円（前連結会計年度は103,047千円）でありました。これは、主として配当金の支払101,358千円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	60.5	61.4	58.3	57.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	96.2	170.4	174.3	140.2	107.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、前回予想通り1株につき25円の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間21円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,550	1,477,178
受取手形及び売掛金	930,212	1,128,942
商品	25,331	26,909
仕掛品	55,249	※ 172,453
原材料及び貯蔵品	11,522	12,832
その他	111,460	104,155
貸倒引当金	△8,666	△8,405
流動資産合計	2,526,658	2,914,066
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	310,725	305,364
減価償却累計額	△199,382	△199,772
建物附属設備 (純額)	111,342	105,592
器具及び備品	145,677	118,006
減価償却累計額	△109,938	△81,415
器具及び備品 (純額)	35,739	36,591
リース資産	12,119	12,119
減価償却累計額	△10,436	△12,119
リース資産 (純額)	1,683	0
有形固定資産合計	148,765	142,183
無形固定資産		
ソフトウェア	6,414	4,786
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	14,998	13,370
投資その他の資産		
投資有価証券	468	457
差入保証金	182,751	213,373
繰延税金資産	243,542	253,937
その他	5,910	50
貸倒引当金	△2,855	—
投資その他の資産合計	429,817	467,818
固定資産合計	593,581	623,372
資産合計	3,120,240	3,537,439



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,330	178,905
未払金	133,002	118,542
リース債務	1,752	—
未払法人税等	79,702	159,610
賞与引当金	181,445	168,333
役員賞与引当金	7,090	11,577
その他	209,960	302,476
流動負債合計	772,284	939,446
固定負債		
退職給付に係る負債	527,461	565,292
その他	750	750
固定負債合計	528,211	566,042
負債合計	1,300,496	1,505,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	888,262	1,095,828
自己株式	△478,747	△478,747
株主資本合計	1,852,164	2,059,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	△6,948	△5,008
退職給付に係る調整累計額	△25,471	△22,761
その他の包括利益累計額合計	△32,420	△27,779
純資産合計	1,819,744	2,031,950
負債純資産合計	3,120,240	3,537,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,472,090	6,245,122
売上原価	4,408,773	※1 4,998,402
売上総利益	1,063,317	1,246,719
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,758	△261
役員報酬	49,741	88,097
給料及び賞与	250,723	209,471
賞与引当金繰入額	23,515	17,263
役員賞与引当金繰入額	7,090	11,577
退職給付費用	7,227	7,060
福利厚生費	57,355	54,246
支払手数料	169,559	162,584
その他	264,376	225,681
販売費及び一般管理費合計	824,830	775,721
営業利益	238,487	470,997
営業外収益		
受取利息	42	42
受取賃貸料	—	3,434
受取出向料	3,160	9,595
為替差益	1,359	—
保険配当金	2,875	2,110
その他	1,314	654
営業外収益合計	8,752	15,837
営業外費用		
支払利息	47	15
為替差損	—	3,501
その他	—	71
営業外費用合計	47	3,588
経常利益	247,192	483,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,468
特別利益合計	—	2,468
特別損失		
関係会社清算損	—	2,689
固定資産除却損	—	※2 6,417
減損損失	—	※3 2,771
投資有価証券評価損	742	—
特別損失合計	742	11,878
税金等調整前当期純利益	246,450	473,836
法人税、住民税及び事業税	88,431	176,153
法人税等調整額	3,518	△11,590
法人税等合計	91,950	164,562
当期純利益	154,500	309,274
親会社株主に帰属する当期純利益	154,500	309,274

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	154,500	309,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	△270	1,939
退職給付に係る調整額	△3,026	2,710
その他の包括利益合計	※ △3,297	※ 4,640
包括利益	151,202	313,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,202	313,914
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	835,471	△478,714	1,799,407
当期変動額					
剰余金の配当			△101,709		△101,709
親会社株主に帰属する当期純利益			154,500		154,500
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,790	△33	52,757
当期末残高	795,475	647,175	888,262	△478,747	1,852,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,677	△22,445	△29,122	1,770,284
当期変動額				
剰余金の配当				△101,709
親会社株主に帰属する当期純利益				154,500
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△3,026	△3,297	△3,297
当期変動額合計	△270	△3,026	△3,297	49,459
当期末残高	△6,948	△25,471	△32,420	1,819,744

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	888,262	△478,747	1,852,164
当期変動額					
剰余金の配当			△101,708		△101,708
親会社株主に帰属する当期純利益			309,274		309,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,565	—	207,565
当期末残高	795,475	647,175	1,095,828	△478,747	2,059,730

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△6,948	△25,471	△32,420	1,819,744
当期変動額					
剰余金の配当					△101,708
親会社株主に帰属する当期純利益					309,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	1,939	2,710	4,640	4,640
当期変動額合計	△10	1,939	2,710	4,640	212,206
当期末残高	△10	△5,008	△22,761	△27,779	2,031,950

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	246,450	473,836
減価償却費	46,569	37,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,758	△3,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,164	△13,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,631	34,628
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	4,487
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,689
固定資産除却損	—	6,417
減損損失	—	2,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	742	—
受取利息	△42	△42
支払利息	47	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,765	△198,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,278	△120,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,674	19,575
前受金の増減額 (△は減少)	17,116	106,154
未払金の増減額 (△は減少)	14,649	△13,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,469	42,209
その他	37,500	△19,370
小計	353,821	361,778
利息の受取額	42	42
利息の支払額	△47	△15
法人税等の支払額	△53,945	△102,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,871	259,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,145	△37,781
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
差入保証金の差入による支出	△40,287	△38,827
差入保証金の回収による収入	615	1,055
貸付けによる支出	△1,787	—
貸付金の回収による収入	2,124	523
資産除去債務の履行による支出	—	△4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,481	△80,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△100,940	△101,358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,072	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,047	△103,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,254	75,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,049	1,401,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,401,304	※ 1,476,747

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名は、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国サード・パーティ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	8～18年
--------	-------

器具及び備品	3～6年
--------	------

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）	3～5年
--------------	------

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から損益処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

※ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	—千円	10,236千円
計	—	10,236



(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一千円	10,236千円

## ※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	一千円	5,472千円
器具及び備品	—	944
計	—	6,417

## ※3 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	事業用資産	器具及び備品	2,771千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	△10千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△10
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	－	△10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△270千円	261千円
組替調整額	－	1,677
税効果調整前	△270	1,939
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△270	1,939
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13,030	△3,202
組替調整額	8,667	7,109
税効果調整前	△4,362	3,906
税効果額	1,335	△1,196
退職給付に係る調整額	△3,026	2,710
その他の包括利益合計	△3,297	4,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,141	35	—	930,176
合計	930,141	35	—	930,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りにより35株増加し、930,176株となりました。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709	20	2018年3月31日	2018年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	101,708	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,176	—	—	930,176
合計	930,176	—	—	930,176

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	101,708	20	2019年3月31日	2019年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	127,135	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,401,550千円	1,477,178千円
別段預金	△245	△431
現金及び現金同等物	1,401,304	1,476,747

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人材コンサルティングサービスを提供しております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「デジタルイノベーション事業」は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを集約したものであります。

「その他」は、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。さらに、従来「その他」に含めておりましたAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスについて、事業計画上の重要性が増したことから「デジタルイノベーション事業」として集約し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	デジタル イノベーション 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	703,080	3,004,542	676,122	762,478	325,866	5,472,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	703,080	3,004,542	676,122	762,478	325,866	5,472,090
セグメント利益又は損 失(△)	189,634	494,782	114,919	82,018	△78,802	802,552
セグメント資産	309,781	620,806	84,969	252,099	117,626	1,385,284
その他の項目						
減価償却費	22,688	9,021	1,122	5,022	3,395	41,250
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,737	16,455	101	1,623	3,180	55,098

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	—	5,472,090	—	5,472,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	5,472,090	—	5,472,090
セグメント利益又は損 失(△)	△28,649	773,903	△535,415	238,487
セグメント資産	933	1,386,218	1,734,022	3,120,240
その他の項目				
減価償却費	78	41,329	5,239	46,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	168	55,267	10,245	65,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店が含まれます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△535,415千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント資産の調整額1,734,022千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。  
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,245千円は、本社施設の増床等によるものであります。  
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	
売上高						
外部顧客への売上高	781,403	3,331,821	800,826	939,099	391,313	6,244,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	781,403	3,331,821	800,826	939,099	391,313	6,244,464
セグメント利益又は損失(△)	255,451	615,712	150,827	111,834	△66,176	1,067,648
セグメント資産	312,369	693,733	140,323	321,631	83,559	1,551,617
その他の項目						
減価償却費	9,986	11,318	1,808	3,238	4,438	30,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,937	7,094	13,627	3,776	2,968	35,405

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	657	6,245,122	—	6,245,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	657	6,245,122	—	6,245,122
セグメント利益又は損失(△)	△35,030	1,032,618	△561,620	470,997
セグメント資産	178,301	1,729,919	1,807,520	3,537,439
その他の項目				
減価償却費	89	30,880	6,472	37,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	35,405	2,927	38,332

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△561,620千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,807,520千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,927千円は、本社施設の改修等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	2,771	-	-	2,771

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	357.83円	399.56円
1株当たり当期純利益金額	30.38円	60.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	154,500	309,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	154,500	309,274
期中平均株式数 (株)	5,085,443	5,085,424

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月30日開催予定の第33回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）へ付議することといたしました。

なお、本制度の導入は、本株主総会で監査等委員会設置会社への移行が承認可決されることを条件としております。

## 1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価上昇及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

なお、本制度は、平成28年度税制改正において、法人の役員等による役務提供の対価として一定期間の譲渡制限その他の条件が付されている株式が交付された場合について、役員等における所得税の課税時期、法人における役員等の役務提供に係る費用の損金算入等に関する税制措置が講じられたことを踏まえたものです。

## 2. 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式を付与するために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、係る報酬を支給することにつき、株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2013年6月14日開催の第26回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は年額150百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）とご承認をいただき、今日に至っておりますが、本株主総会におきまして、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬額の新設についても付議させていただき予定で。

## 3. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

## (1) 本制度に係る金銭報酬債権の総額及び付与株式数上限

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の枠内で年額3千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とし、当社が発行または処分する普通株式の総数は年3万株以内といたします（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式



の株式分割、当社の普通株式の無償割当てまたは株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整することができるものといたします。)

(2) 具体的な支給時期及び配分

各対象取締役에게支給する具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行または処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で取締役会において決定いたします。

(3) その他

本制度による当社普通株式の発行または処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、当該割当契約は以下の内容を含むものといたします。

①割り当てを受けた対象取締役は一定期間、当該株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

②一定の事由が生じた場合には、当社が当該株式を無償取得すること。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,672	1,457,900
受取手形	3,184	8,343
売掛金	927,027	1,120,599
商品	25,331	26,909
仕掛品	55,249	172,453
原材料及び貯蔵品	11,522	12,832
前払費用	86,948	82,408
その他	26,079	21,746
貸倒引当金	△10,166	△8,405
流動資産合計	2,506,848	2,894,788
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	310,725	305,364
減価償却累計額	△199,382	△199,772
建物附属設備 (純額)	111,342	105,592
器具及び備品	145,677	118,006
減価償却累計額	△109,938	△81,415
器具及び備品 (純額)	35,739	36,591
リース資産	12,119	12,119
減価償却累計額	△10,436	△12,119
リース資産 (純額)	1,683	0
有形固定資産合計	148,765	142,183
無形固定資産		
ソフトウェア	6,414	4,786
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	14,998	13,370
投資その他の資産		
投資有価証券	468	457
従業員に対する長期貸付金	20	—
破産更生債権等	5,840	—
繰延税金資産	232,300	243,891
差入保証金	182,751	213,373
その他	29,036	31,871
貸倒引当金	△12,055	△9,200
投資その他の資産合計	438,362	480,394
固定資産合計	602,127	635,948
資産合計	3,108,975	3,530,737

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,330	178,905
リース債務	1,752	—
未払金	133,002	118,542
未払費用	117,777	61,433
未払法人税等	79,702	159,610
未払消費税等	40,719	82,821
前受金	37,746	143,900
預り金	13,704	14,306
賞与引当金	181,445	168,333
役員賞与引当金	7,090	11,577
その他	—	13
流動負債合計	772,272	939,446
固定負債		
退職給付引当金	490,748	532,486
その他	750	750
固定負債合計	491,498	533,236
負債合計	1,263,770	1,472,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	381,376	594,236
利益剰余金合計	881,302	1,094,163
自己株式	△478,747	△478,747
株主資本合計	1,845,204	2,058,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△10
評価・換算差額等合計	—	△10
純資産合計	1,845,204	2,058,055
負債純資産合計	3,108,975	3,530,737

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,472,090	6,245,122
売上原価	4,408,773	4,998,402
売上総利益	1,063,317	1,246,719
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,058	△261
役員報酬	49,741	88,097
給料及び賞与	250,723	209,471
賞与引当金繰入額	23,515	17,263
役員賞与引当金繰入額	7,090	11,577
退職給付引当金繰入額	7,227	7,060
福利厚生費	57,355	54,246
支払手数料	167,648	161,373
減価償却費	7,534	7,697
その他	256,067	215,648
販売費及び一般管理費合計	824,843	772,174
営業利益	238,473	474,544
営業外収益		
受取利息	42	42
受取賃貸料	—	3,434
受取出向料	3,160	9,595
為替差益	1,401	—
保険配当金	2,875	2,110
その他	1,312	654
営業外収益合計	8,792	15,837
営業外費用		
支払利息	47	15
為替差損	—	3,433
貸倒損失	—	1,081
営業外費用合計	47	4,529
経常利益	247,218	485,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,468
特別利益合計	—	2,468
特別損失		
固定資産除却損	—	6,417
減損損失	—	2,771
投資有価証券評価損	742	—
特別損失合計	742	9,189
税引前当期純利益	246,476	479,131
法人税、住民税及び事業税	88,431	176,153
法人税等調整額	3,518	△11,590
法人税等合計	91,950	164,562
当期純利益	154,526	314,568

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,559	828,485
当期変動額							
剰余金の配当						△101,709	△101,709
当期純利益						154,526	154,526
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	52,816	52,816
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	381,376	881,302

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△478,714	1,792,421	1,792,421
当期変動額			
剰余金の配当		△101,709	△101,709
当期純利益		154,526	154,526
自己株式の取得	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	52,783	52,783
当期末残高	△478,747	1,845,204	1,845,204

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	381,376	881,302
当期変動額							
剰余金の配当						△101,708	△101,708
当期純利益						314,568	314,568
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	212,860	212,860
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	594,236	1,094,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478,747	1,845,204	—	—	1,845,204
当期変動額					
剰余金の配当		△101,708			△101,708
当期純利益		314,568			314,568
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△10	△10	△10
当期変動額合計	—	212,860	△10	△10	212,850
当期末残高	△478,747	2,058,065	△10	△10	2,058,055